

2026年3月期 第3四半期

決算説明資料

東証スタンダード・福証 証券コード8596

2026年2月

株式会社九州リースサービス

目次

- 1** 2026年3月期 第3四半期決算の概要
- 2** セグメントの状況
- 3** 2026年3月期 業績予想・配当予想（上方修正）

エグゼクティブ・サマリー

1 リース・割賦、ファイナンスを中心に堅調に推移、当期純利益は2期連続の増益

- リース・割賦およびファイナンスで計画以上の新規取扱高を獲得、新規取得した販売用不動産の賃貸収入も貢献するなど、全体としては計画を上回る実績を確保
- 前期に計上した大口不動産売却の反動で減収となるも、収益基盤の拡充による基礎部分での収益力が着実に伸び、金利上昇による資金コスト増加を打ち返し、2期連続の当期純利益増益

2 営業資産残高は 2,138億円（前期末比+235億円、12.3%増）

- 利回りや効率性を重視した資産の入替に注力することを基本に、将来の収益実現に向けた新規投資にも積極的に取り組み、ファイナンスと不動産を中心に営業資産を拡大

3 通期業績予想の上方修正及び期末配当の増配予想を公表

- 第3四半期までの業績は計画を上回り好調、足元では販売用不動産売却に向けた営業活動も進展
金利上昇に伴う資金コスト増加を打ち返し、第4四半期も堅調に推移することを見込んで、
通期連結業績予想を上方修正
- あわせて、期末配当についても2円の増配とし、一株あたり30円の期末配当予想へと上方修正
累進配当かつDOE 3%以上を目安とする株主還元方針のもと取り組み

1

2026年3月期 第3四半期決算の概要

2026年3月期 第3四半期決算概要

- 前期の大口不動産売却の反動減を主因として減収、営業利益・経常利益は減益
当期純利益は2期連続での増益の実績（前年との差異の詳細は次頁以降を参照）
- リース・割賦、ファイナンスを中心とした新規取扱高の好調な推移に加えて、市場金利上昇を踏まえた採算性を意識した取引を徹底し、資産の入替・積み上げと利回り改善による相乗的な収益獲得に注力

単位：百万円、%

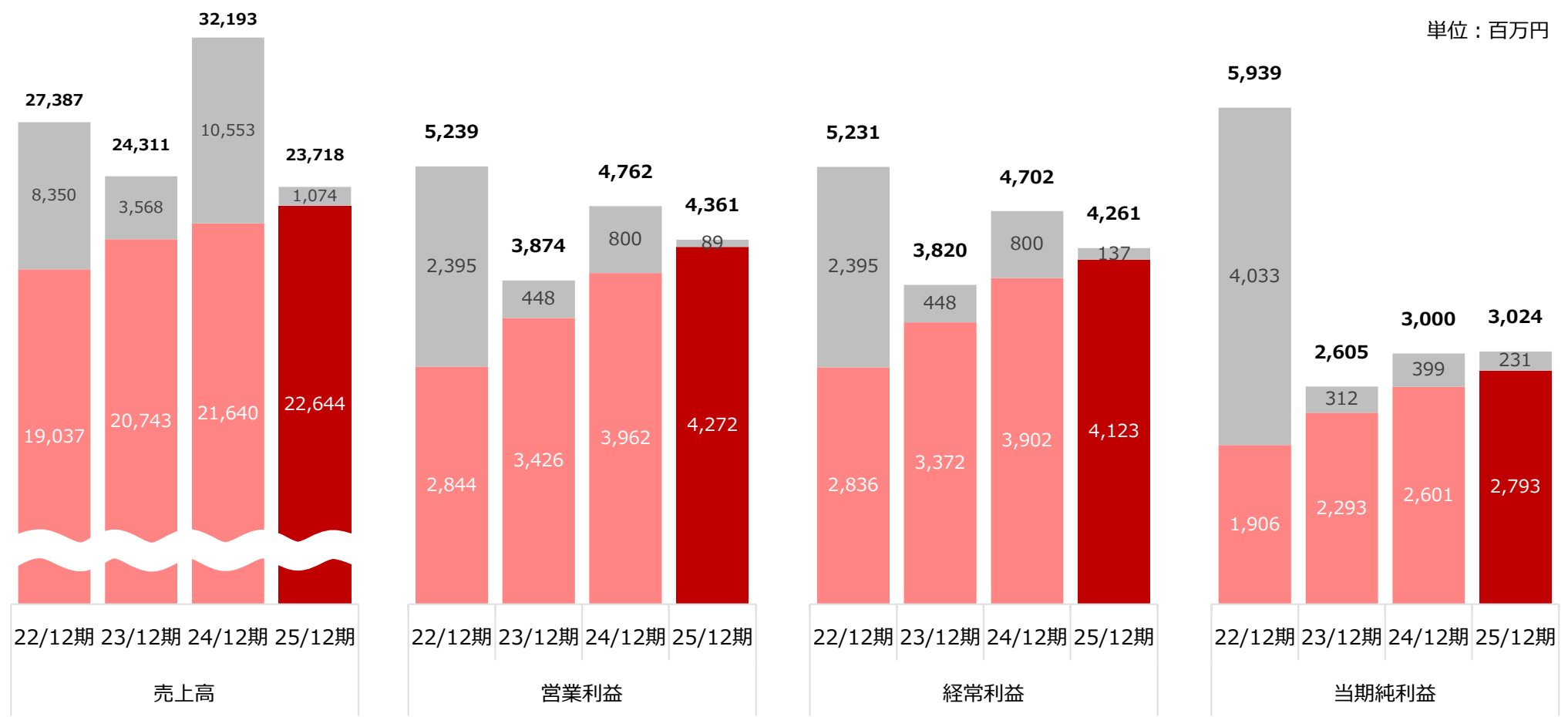
	2025/3期3Q		2026/3期3Q		
	実績	構成比	実績	構成比	増減率
売上高	32,193	100.0%	23,718	100.0%	△26.3%
営業利益	4,762	14.8%	4,361	18.4%	△8.4%
経常利益	4,702	14.6%	4,261	18.0%	△9.4%
当期純利益 ※	3,000	9.3%	3,024	12.7%	+0.8%

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益、以下同じ

2026年3月期 第3四半期 前年実績との差異について

一過性要因を除いた基礎部分で見れば増収増益基調であり、持続的な成長を実現できている
 安定的なストック収益と、投資と回収の回転によるフロー収益の両方の成長から通期計画の達成を目指す

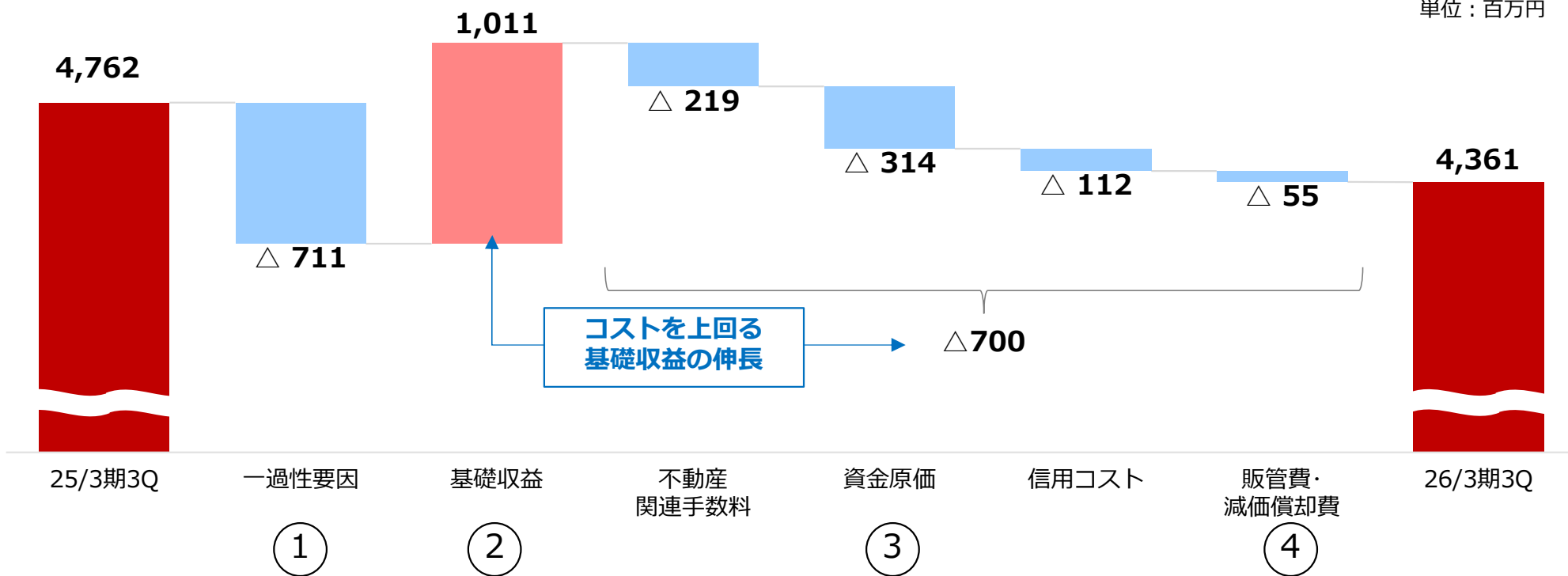
■ 一過性要因 ※一過性要因に含むもの……販売用不動産売却、満了等に伴う建物リース売却、有価証券売却、物件処分による税金費用減少



営業利益の増減要因（項目別）

- リース・割賦、ファイナンスの資産拡大及び利回り改善のほか、賃貸不動産の新規開発や賃料引き上げなどから安定的なストック収益が拡大、資金コストや信用コストの増加を打ち返して営業利益を確保
- 販管費の増加は賃上げや新規システム導入等が要因であり、将来に向けた人的資本投資やDX投資を推進

単位：百万円

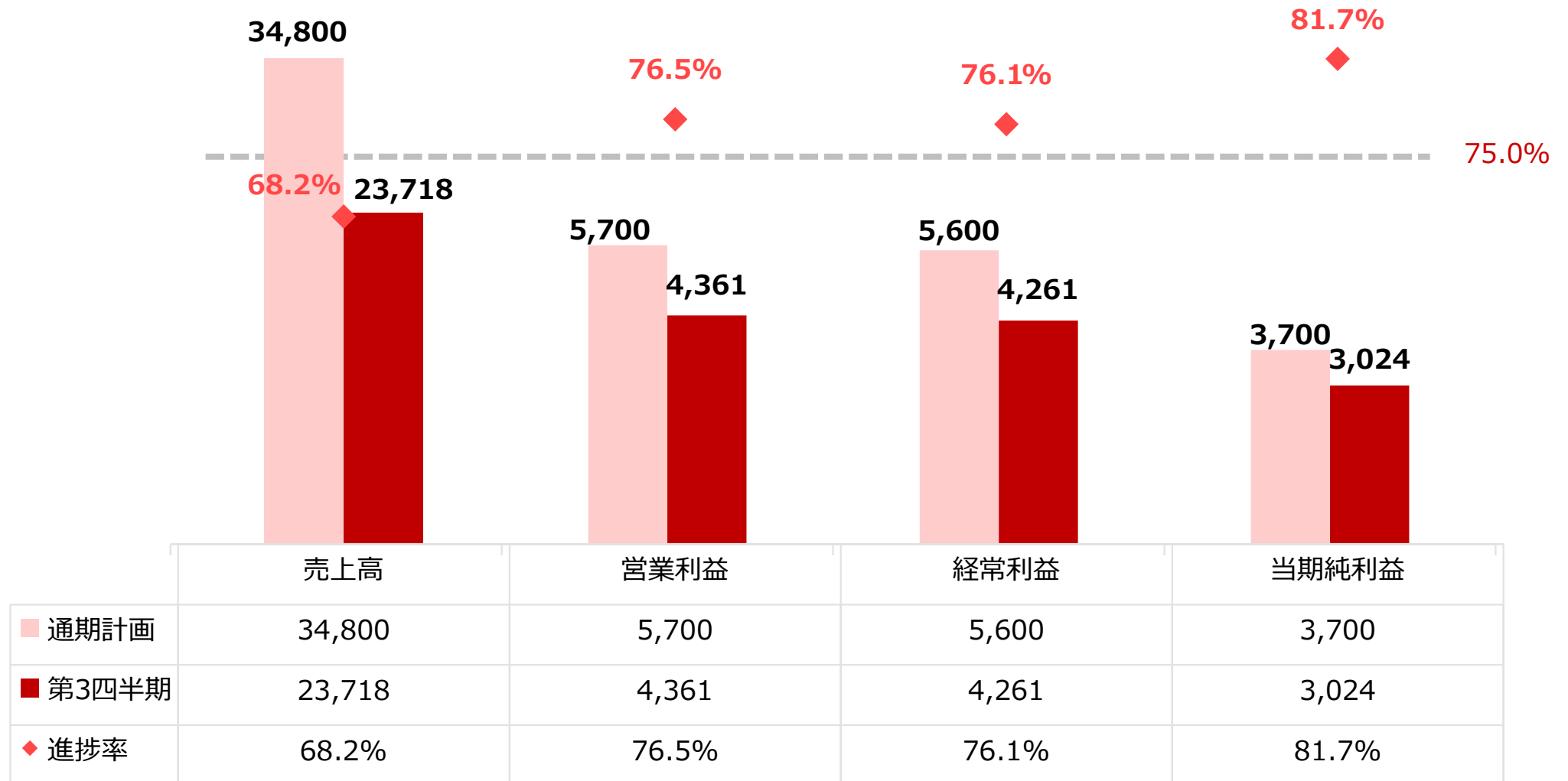


① 一過性要因	前期計上した販売用不動産売却益の剥落 (△678)、建物リース売却益の剥落 (△33)
② 基礎収益	営業資産拡大、利回り改善による収益増 (リース割賦+385、ファイナンス+333、賃貸不動産+166 他)
③ 資金原価	金利上昇影響 (△273) と資産増に伴う借入残高増加 (△76) による資金コスト増加
④ 販管費・減価償却費	人的資本投資強化 (△44)、DX関連投資等に伴う減価償却費増加 (△27) ほか

通期計画に対する第3四半期の進捗状況

売上高、各段階利益ともに、通期計画に対して順調に進捗

単位：百万円



※2026年2月6日「2026年3月期通期連結業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を公表

貸借対照表

■ 資産合計は前期末比234億円の増加。主に、営業貸付金、販売用不動産、割賦債権、投資有価証券など、営業資産の増加によるもの

■ 資産増加に伴い負債合計は216億円の増加。短期借入金には今期より活用を始めたコマーシャルペーパーを含む

単位：百万円

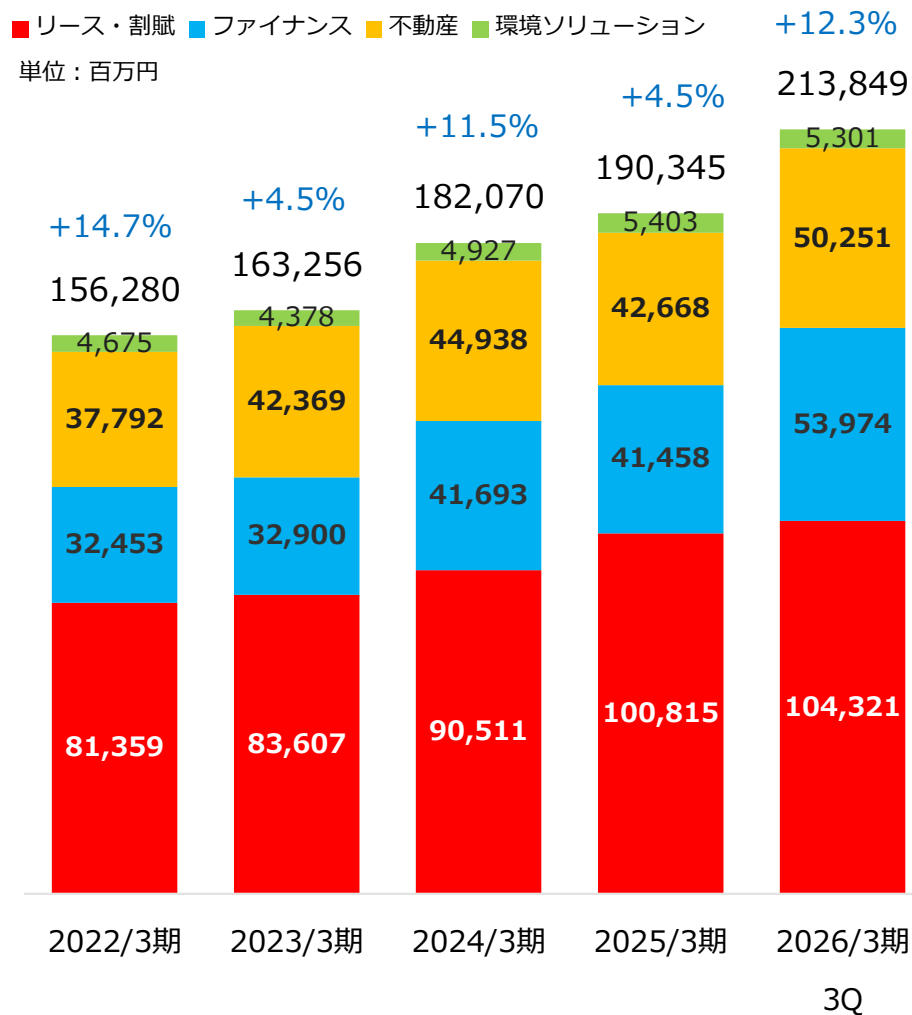
	25/3期末	26/3期 3Q末	増減額
流動資産	150,252	171,870	21,617
現金及び預金	4,907	4,177	△730
割賦債権	29,659	32,589	2,929
リース債権及び リース投資資産	64,399	65,201	801
営業貸付金	41,118	53,615	12,496
販売用不動産	9,389	15,979	6,590
固定資産	51,679	53,552	1,872
有形固定資産	38,764	38,593	△170
賃貸不動産(純額)	27,570	27,350	△220
その他賃貸資産 (ホーディングリース資産)	7,572	7,338	△233
無形固定資産	506	454	△52
投資その他の資産	12,408	14,504	2,095
投資有価証券	10,494	12,452	1,957
資産合計	201,932	225,422	23,489

	25/3期末	26/3期 3Q末	増減額
流動負債	49,448	60,685	11,237
1年以内償還予定社債	500	500	-
短期借入金	38,572	51,686	13,114
その他流動負債	10,374	8,498	△1,877
固定負債	109,854	120,294	10,440
社債	18,800	18,400	△400
長期借入金	79,646	89,991	10,345
負債合計	159,302	180,980	21,677
純資産	42,630	44,442	1,812
負債純資産合計	201,932	225,422	23,489
自己資本比率 (%)	21.0	19.6	△1.4

営業資産の推移

各セグメントで資産を積み上げ、営業資産残高は前期末比+235億円（+12.3%）の2,138億円

利回りや効率性を重視した資産の入替を進めながら、資産回転型のビジネスを加速させることで収益成長を目指す。足元では、将来の収益実現に向けた積極的な新規投資に取り組み、営業資産拡大



セグメント別営業資産残高の増減状況

単位：百万円

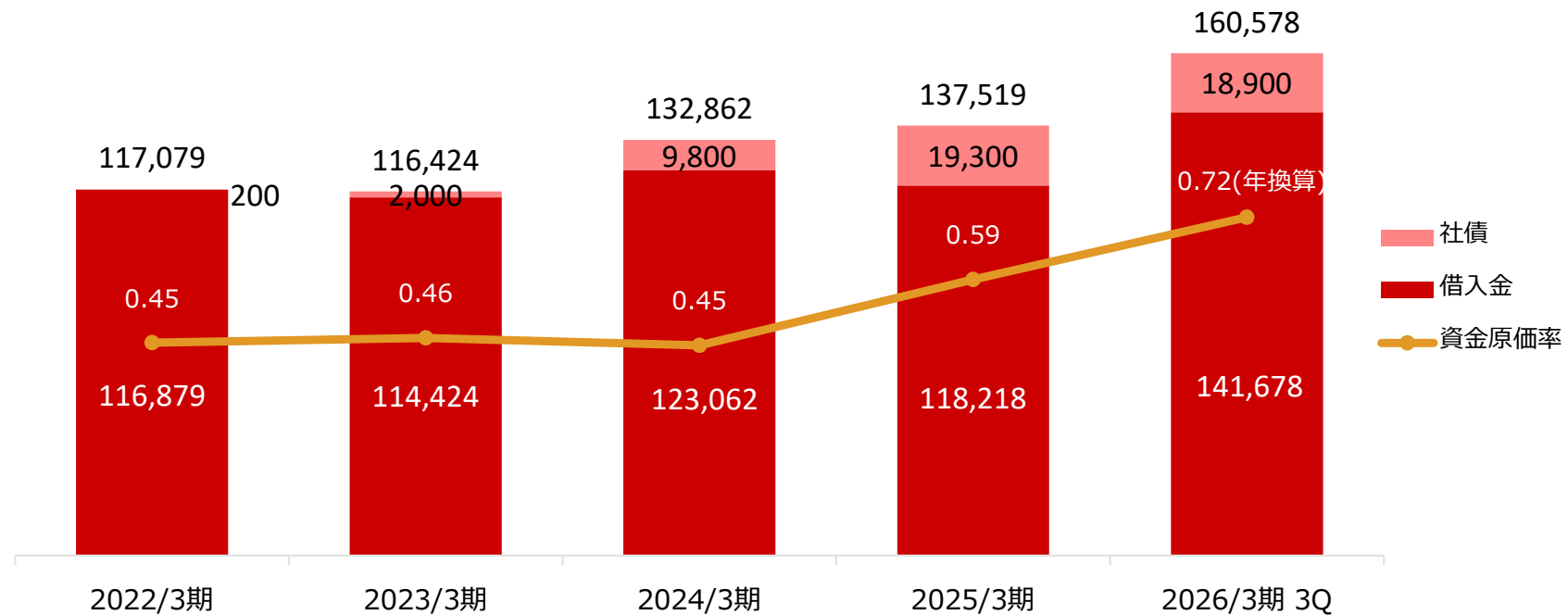
	2025/3期	2026/3期 3Q末	増減額	増減率
リース・割賦	100,815	104,321	3,506	3.5%
ファイナンス	41,458	53,974	12,516	30.2%
不動産	42,668	50,251	7,583	17.8%
環境ソリューション	5,403	5,301	△102	△1.9%
合計	190,345	213,849	23,504	12.3%

調達状況

- 借入金・社債残高は、営業資産残高の増加に伴い、前期末比+230億円の1,605億円
第2四半期よりCPの活用を開始し、調達手段の多様化を進めながら効率的な資金調達に取り組む
- 政策金利引上げに伴い、既存借入の変動金利部分と新規調達の借入金利が上昇
短期的にはコスト増加が先行するものの、リース・割賦、ファイナンスの新規実行分への転嫁を促進し、タイムラグの縮減に努める

【借入金・社債残高 および 資金原価率】

単位：百万円、%

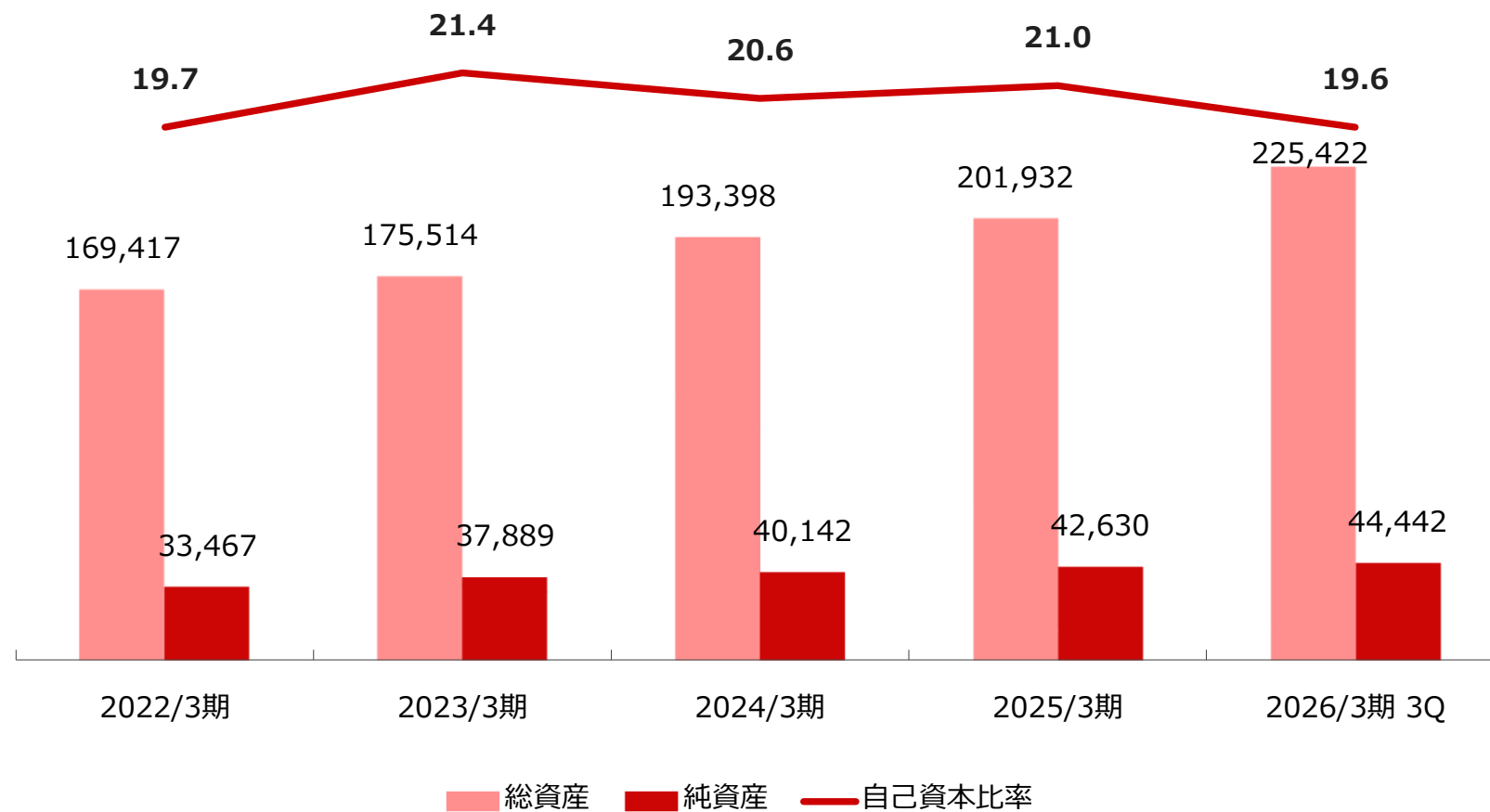


(注) 資金原価率 = 資金コスト ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)
資金コスト = 資金原価 + 支払利息 + 社債発行費

総資産・純資産・自己資本比率の推移

安定的な資金調達に向けた外部評価の維持・向上や、リスクバッファの観点から、一定の自己資本比率は確保する必要があると認識
 財務健全性とのバランスに留意しながら、収益成長と還元充実による資本効率改善を進めていく

単位：百万円、%



関西エリアへの進出によるさらなる事業領域の拡大

～中計基本戦略「新たな領域の創造」の実現から持続的成長・企業価値向上を目指す

- 大阪市内で続く大規模再開発や旺盛な不動産需要、さらに拡大を続けるインバウンド需要を背景に、**高い成長ポテンシャルを有する関西エリアへ事業展開**を進め、持続的な事業領域の拡大を図る
- 新規顧客の開拓や情報ルートの拡充を通じて、リース・割賦やファイナンス、不動産といった**当社コアビジネスの収益機会を拡大**するとともに、**関西地場の金融機関との連携を強化**し、大型開発案件を対象としたプロジェクトファイナンスにも取り組み
- 従来は福岡本社にて対応していた関西エリアの取引先に対し、現地における体制強化により、**より迅速かつ多面的な総合金融サービスを提供**することで、取引拡大と関係深化を図る

✓ 支店の概要

支店名称	大阪支店
支店住所	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号 久太郎町恒和ビル7階
主な営業エリア	大阪府、京都府、兵庫県を中心とした関西圏
開設予定日	2026年4月1日（水）

✓ 支店立地



- 新大阪駅から地下鉄御堂筋線 本町駅下車後、徒歩 4 分
- 西日本シティ銀行 大阪支店ほか金融機関の立地が多いエリア

2

セグメントの状況

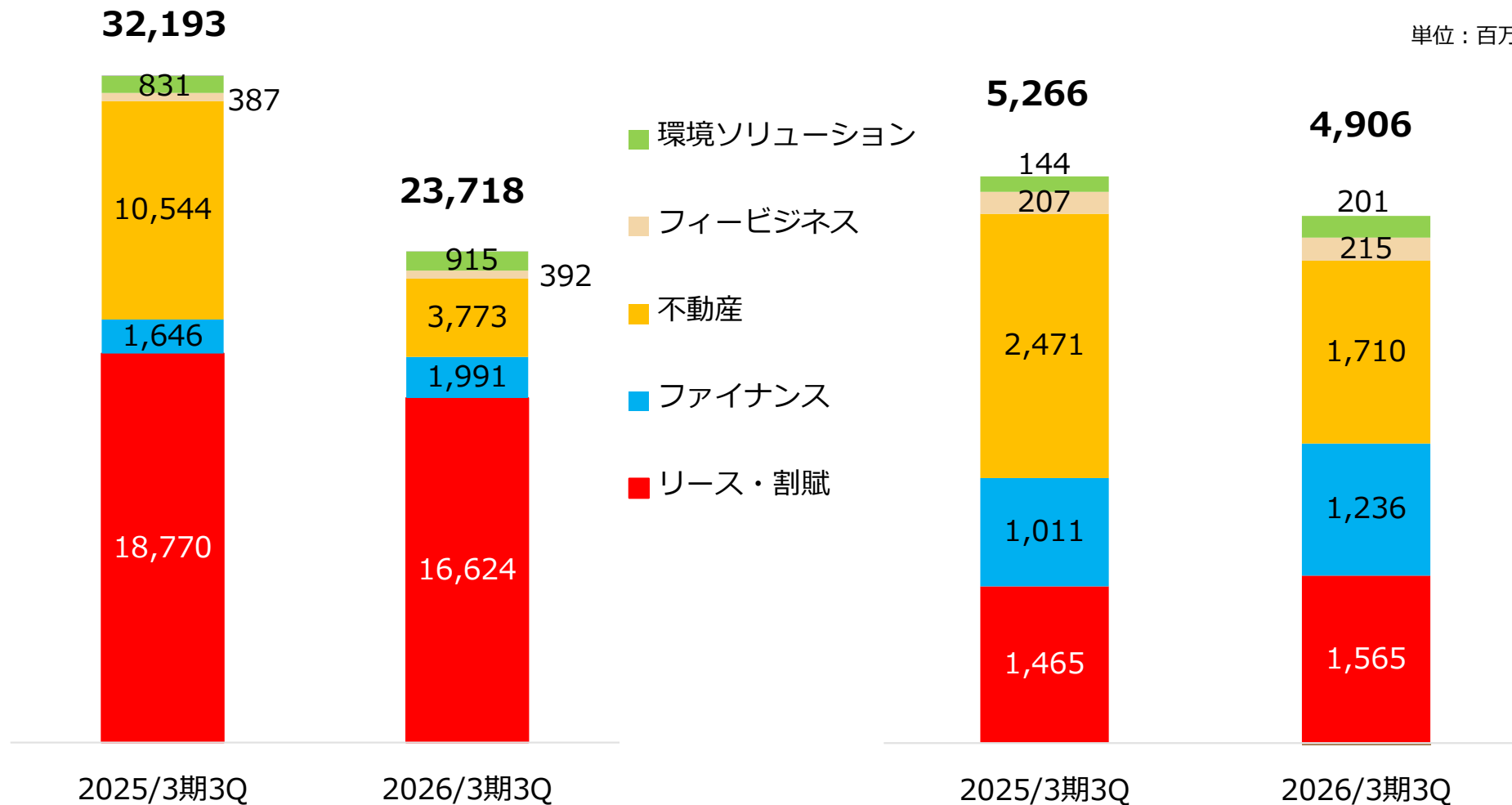
セグメント別 売上高・利益

セグメント別では、リース・割賦事業、不動産事業において売上高が大きく伸長
全セグメントとも増益の実績

【売上高】

【セグメント利益】 セグメント間調整前

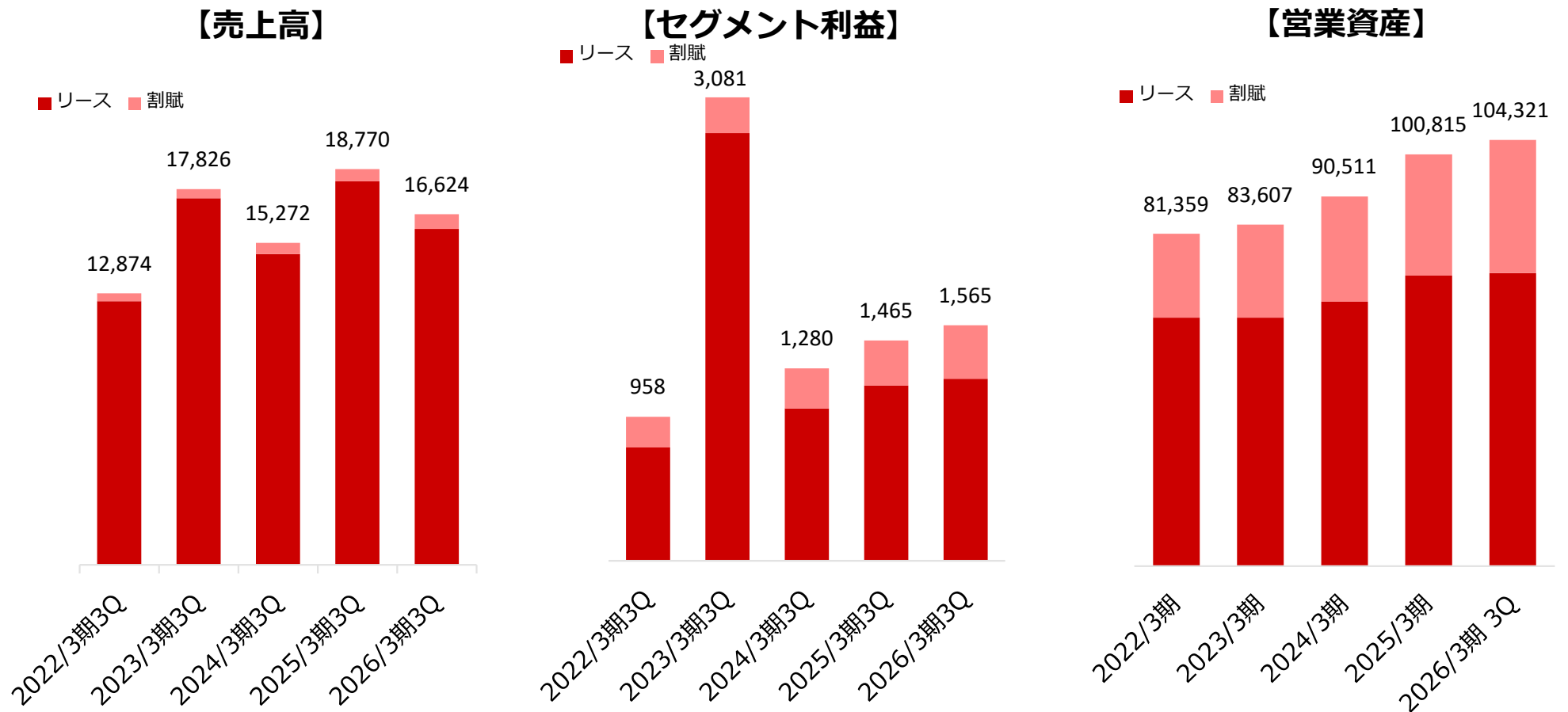
単位：百万円



セグメントの状況（リース・割賦）①

商業用設備などを中心に新規取扱高が堅調に推移し、収益力は着実に伸長
 前年に計上した建物リース売却の反動により減収
 売上高は前年同期比11.4%減、営業利益は6.8%増、営業資産残高は前期末比3.5%増

単位：百万円

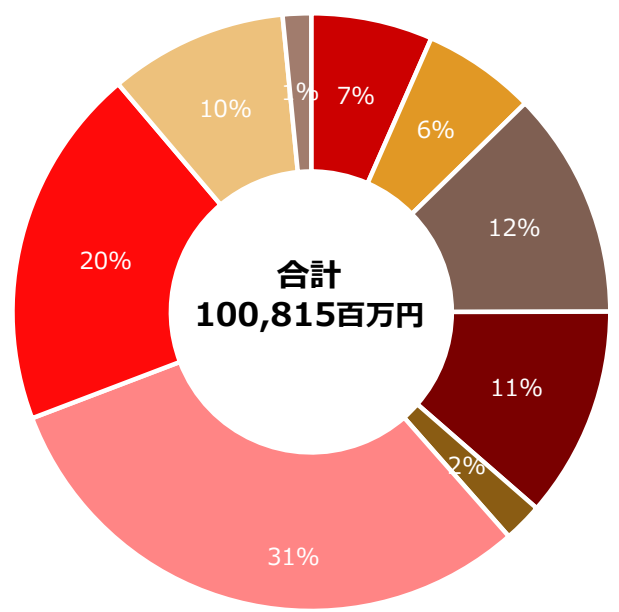


セグメントの状況（リース・割賦）②

リース・割賦営業資産残高の機種別シェアは前期末時点から概ね変動なし

【リース・割賦営業資産残高（機種別）】

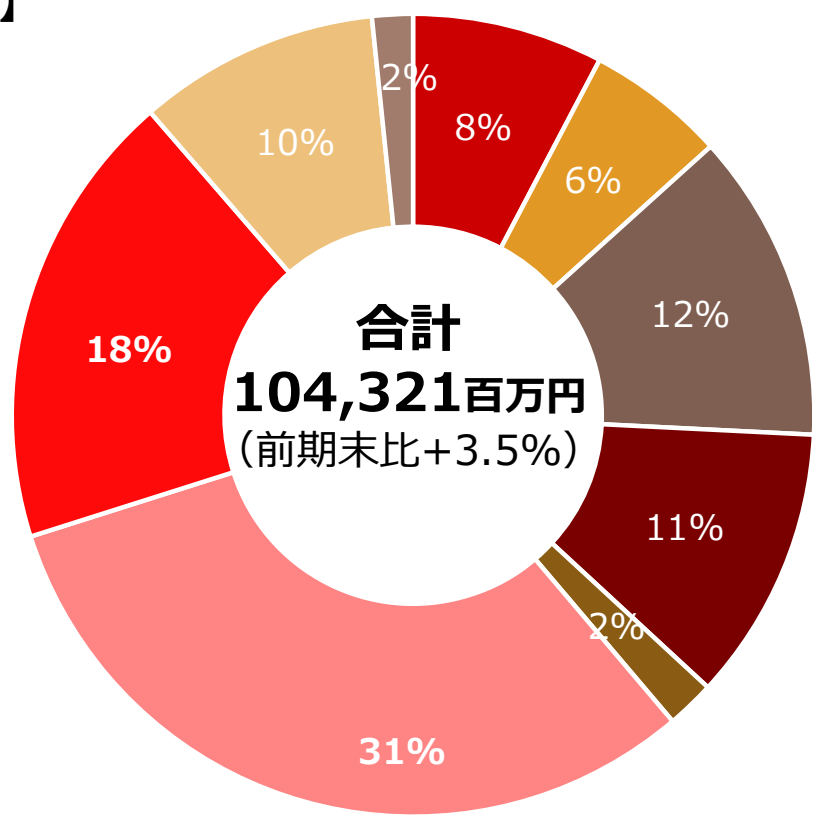
（参考）2025/3期 期末



- 情報関連・事務用機器
- 輸送用機器
- 建物リース

- 産業工作機械
- 医療機器
- 太陽光設備

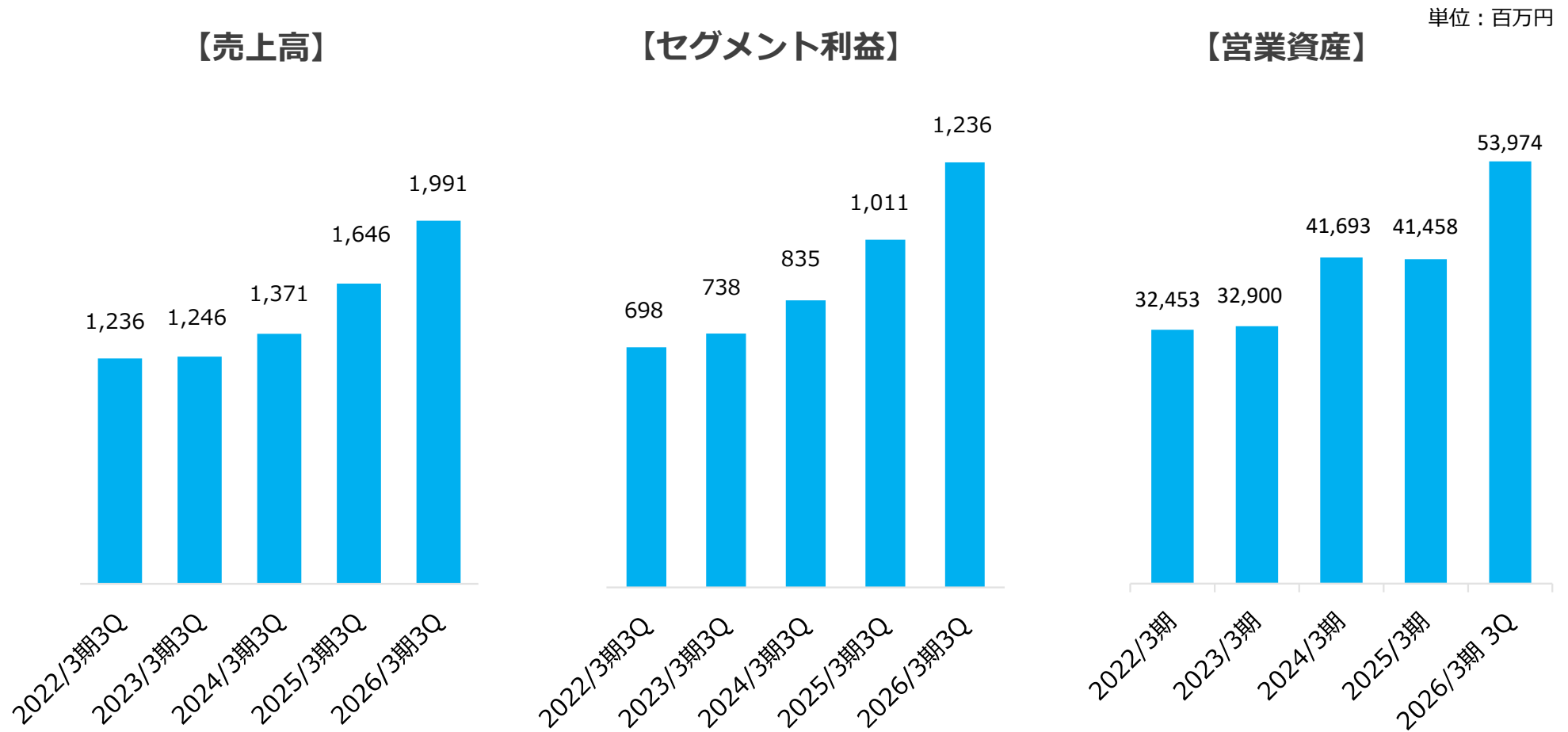
2026/3期3Q



- 土木建設機械
- 商業・サービス業用機械設備
- その他

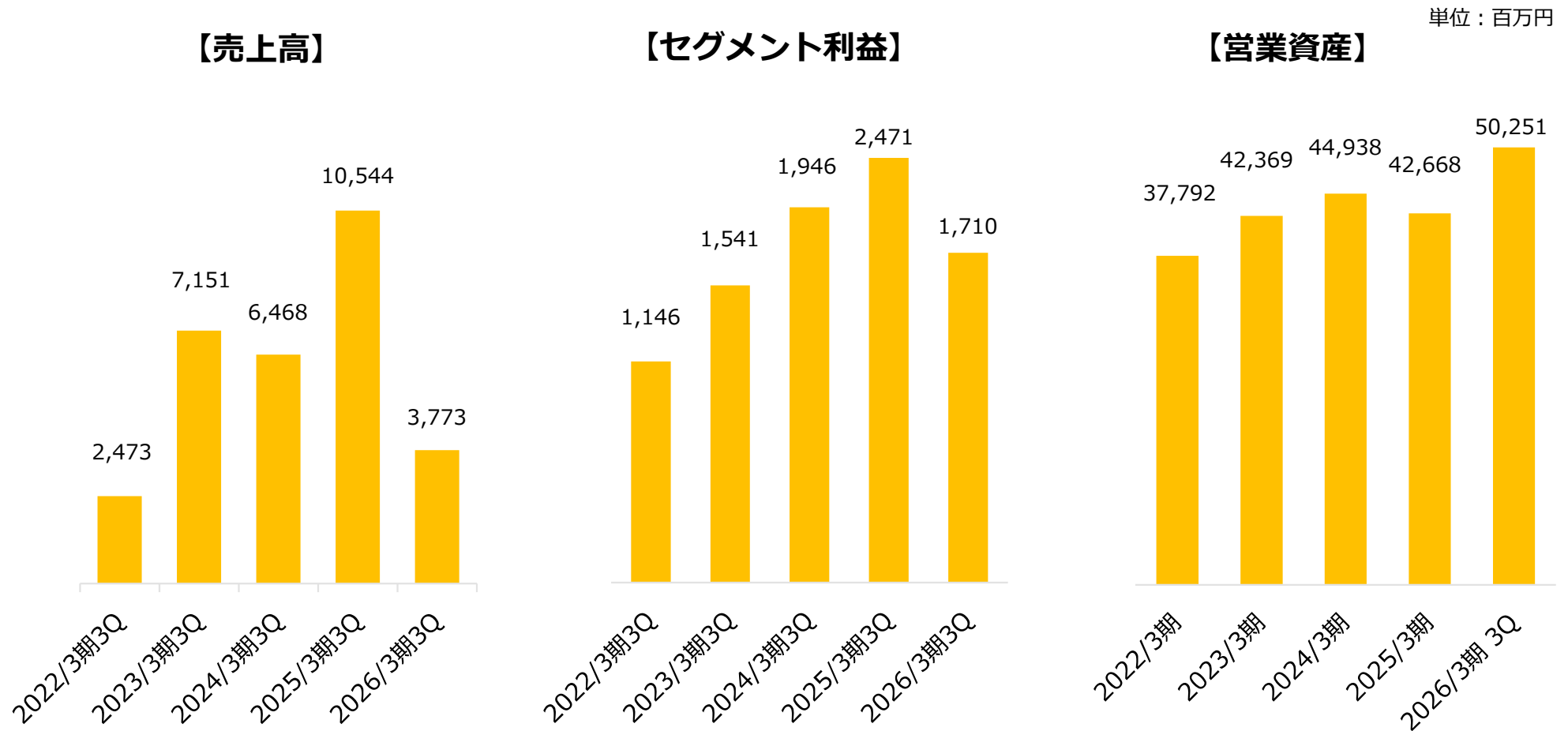
セグメントの状況（ファイナンス）

外部金利環境を踏まえ新規実行では変動金利を適用するなど、収益性を重視した営業戦略を徹底
 貸出残高増加による利息収入の拡大及びファイナンス手数料収入の増加により増収増益
 売上高は前年同期比20.9%増、営業利益は22.2%増、営業資産残高は前期末比30.2%増



セグメントの状況（不動産）①

■ 前年計上した販売用不動産売却収入の剥落を主因に減収減益（セグメント内訳は次頁を参照）
 売上高は前年同期比64.2%減、営業利益は30.8%減
 営業資産残高は販売用不動産の取得等により前期末比17.8%増



セグメントの状況（不動産）②

高い稼働率を維持しながら市場動向に合わせた賃料引き上げ交渉により賃貸不動産の収益向上
販売用不動産は、市況を見極めながら、利回りや築年数を考慮した資産の入替を推進する方針
第3四半期までは販売用不動産売却の実績はなく、新規取得を進めている状況

仲介手数料は前期大口取引計上の反動から減益となったが、計画に対しては順調な進捗

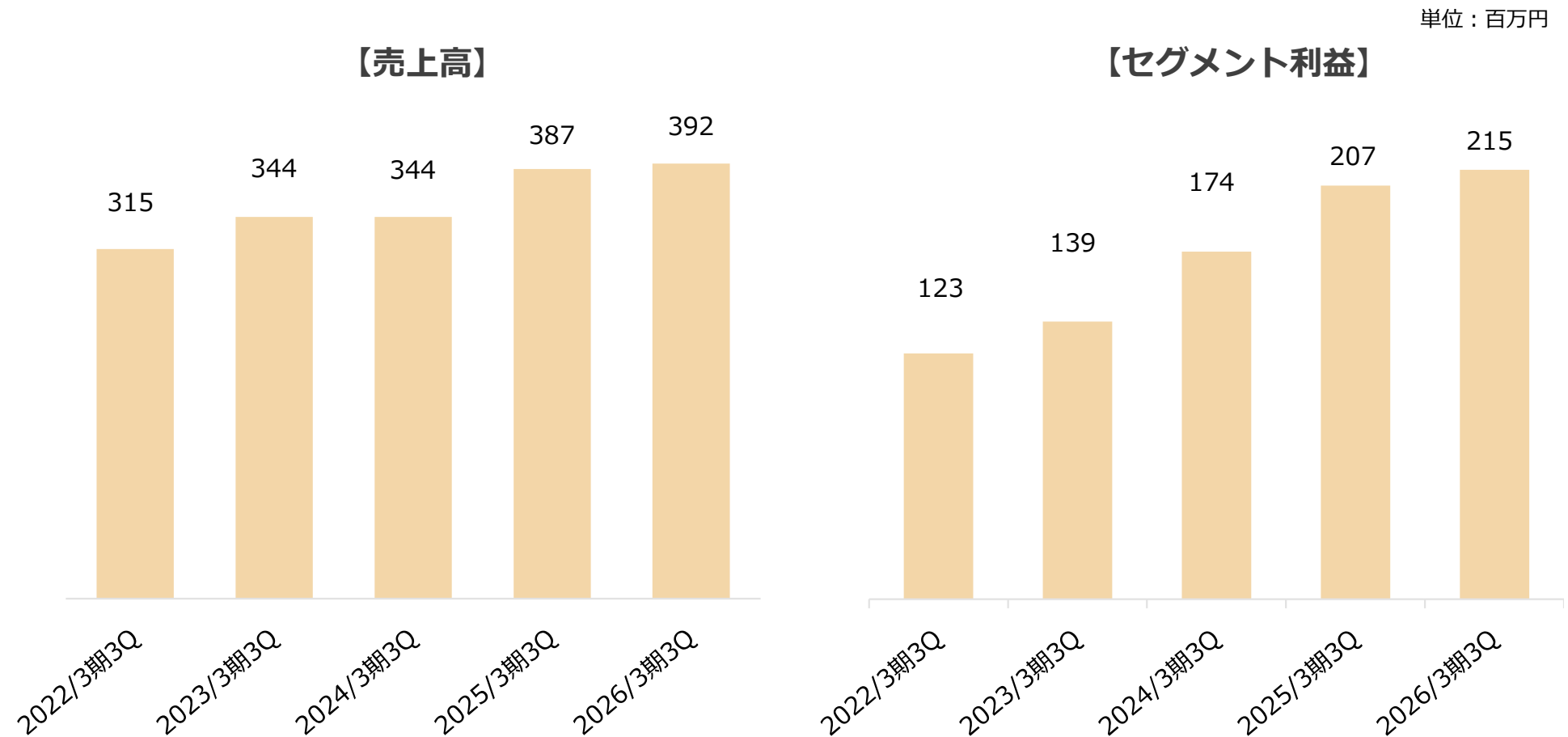
■ 不動産セグメント内訳

単位：百万円

	売上高			セグメント利益		
	2025/3期 3Q	2026/3期 3Q	増減率 %	2025/3期 3Q	2026/3期 3Q	増減率 %
賃貸不動産	2,495	2,583	+3.5	1,200	1,258	+4.8
販売用不動産	7,181	489	△93.2	807	183	△77.3
仲介手数料	665	455	△31.5	354	123	△65.3
その他 (匿名組合投資収益等)	200	244	+21.5	109	145	+32.9
合計	10,544	3,773	△64.2	2,471	1,710	△30.8

セグメントの状況（フィービジネス）①

カーリース手数料収入が堅調に推移し、増収増益
 売上高は前年同期比1.4%増、営業利益は3.8%増



セグメントの状況（フィービジネス）②

リース・割賦やファイナンス、不動産のお取引先に対する複合取引の推進により収益拡大に貢献
 高効率のノンアセットビジネスとして注力

■セグメント内訳

単位：百万円

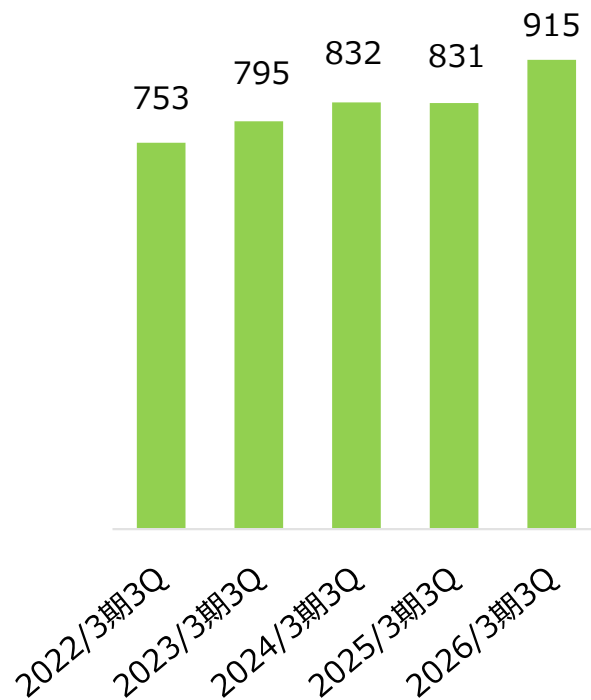
	売上高			セグメント利益		
	2025/3期 3Q	2026/3期 3Q	増減率 %	2025/3期 3Q	2026/3期 3Q	増減率 %
カーリース紹介料	227	229	+1.1	102	107	+4.5
生命保険手数料	74	73	△1.7	48	48	△0.7
損害保険手数料	74	72	△1.8	48	47	△0.7
その他	11	16	+49.4	7	11	+53.2
合計	387	392	+1.4	207	215	+3.8

セグメントの状況（環境ソリューション）

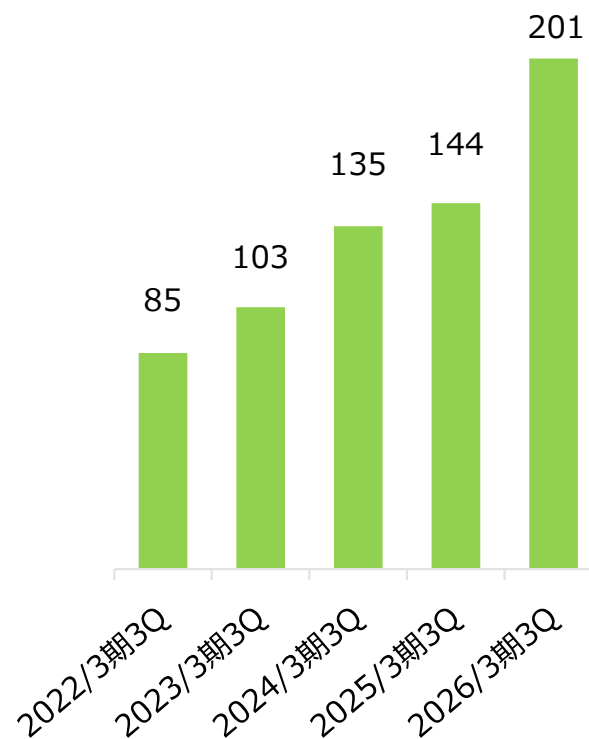
売電収益が堅調に推移したこと加え、環境関連分野向けの匿名組合投資収益により、増収増益
 売上高は前年同期比10.1%増、営業利益は38.9%増
 営業資産残高は太陽光発電設備の減価償却及び匿名組合出資の一部償還により前期末比1.9%減

単位：百万円

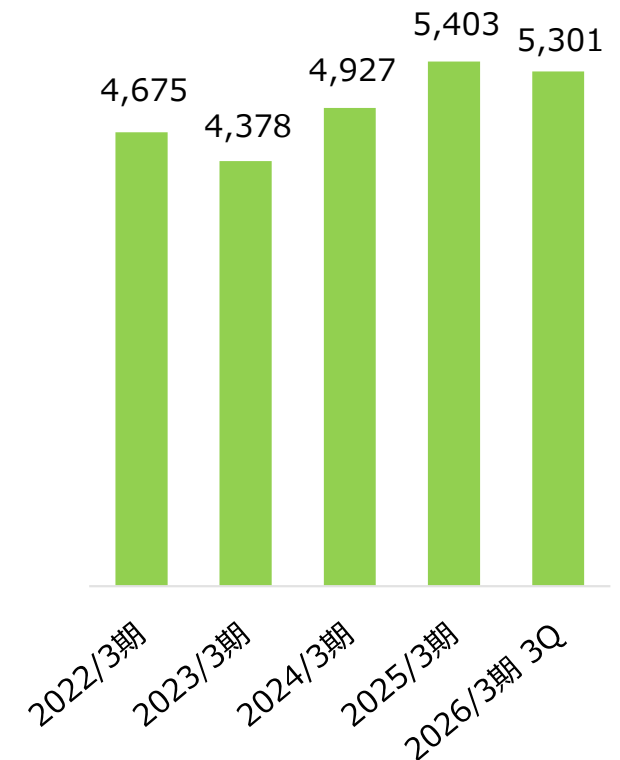
【売上高】



【セグメント利益】



【営業資産】



3

2026年3月期 業績予想・配当予想（上方修正）

2026年3月期 業績予想（上方修正）

第3四半期までリース・割賦及びファイナンスセグメントを中心に好調な実績を確保
 加えて、足元では第4四半期中の販売用不動産売却に向けた営業活動が進展しており、金利上昇に伴う
 資金コスト増加を打ち返し、業績は引き続き堅調に推移する見通し
 これらの進捗状況や確実性の高い収益を織り込み、通期連結業績予想を上方修正

単位：百万円

	2025/3期		2026/3期 通期				
	実績	構成比	期初予想 2025/5/8	修正予想 2026/2/6	増加額	増加率	前年比
売上高	39,338	100.0	34,800	35,000	+200	+0.6%	△11.0%
営業利益	5,651	14.4	5,700	5,850	+150	+2.6%	+3.5%
経常利益	5,584	14.2	5,600	5,750	+150	+2.7%	+3.0%
当期純利益	3,569	9.1	3,700	3,850	+150	+4.1%	+7.9%
営業資産残高	190,345	—	204,400	204,400	—	—	+7.4%

2026年3月期 配当予想 (増配)

【2026年3月期 配当予想】

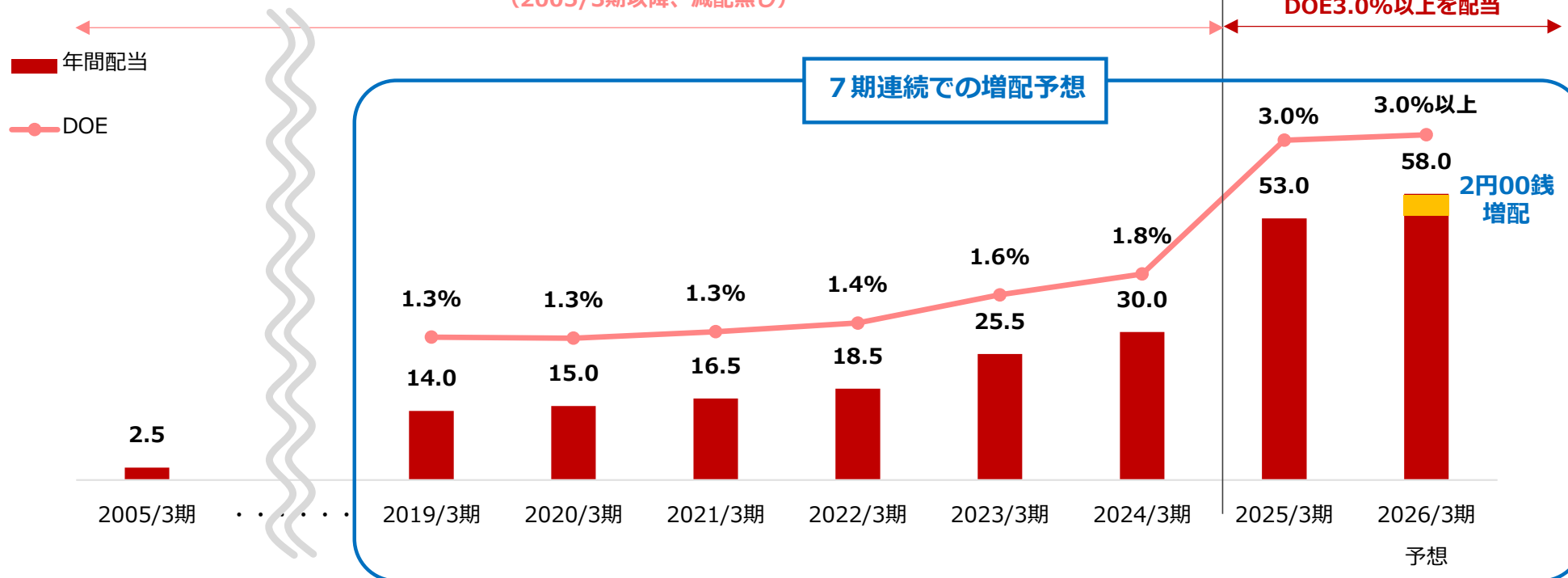
	2025/3期	2026/3期 通期		
	実績	期初予想 2025/5/8	修正予想 2026/2/6 (実績) 28円00銭	増加額
中間配当	17円00銭	28円00銭	28円00銭	-
期末配当	36円00銭	28円00銭	30円00銭	2円00銭
年間配当	53円00銭	56円00銭	58円00銭	2円00銭

- 現中計期間中の累進配当かつDOE3.0%以上とする株主還元方針
- **足元の業績動向等を踏まえ、期末配当予想を増配**
- 2026年3月期期末配当を2円00銭増配の30円00銭とし、年間配当は56円00銭から58円00銭に上方修正

【過去配当推移】

内部留保の充実による財務体質強化を図りつつ、安定的に配当を実施してきた
(2005/3期以降、減配無し)

株主還元方針を変更
累進配当の方針を明記し
DOE3.0%以上を配当



※2026年2月6日「2026年3月期通期連結業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を発表

【お問い合わせ先】**株式会社九州リースサービス 総合企画部****TEL 092-431-2915****ホームページ : <https://www.k-lease.co.jp/>****■本資料の注意点**

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転載等を行わないようお願いいたします。